



埼玉県立大学
研究開発センター

【 2023年度 活動実績報告書 】



2023年度 埼玉県立大学研究開発センター年報

Saitama Prefectural University Annual Report of the Research and Development Center

目 次

埼玉県立大学の研究に関する方針

研究開発センターの活動

設置目的	2
活動実績<総括>	2
センター所属教員の研究活動	3
研究力向上のための支援活動	9
地域包括ケアマネジメント支援部門	11
埼玉大学との共同研究	14
教育・研究・地域連携の一体的推進事業	15

プロジェクトの活動

2023年度プロジェクト	16
--------------	----

シンポジウム2023

開催趣旨	17
プログラム	18

埼玉県立大学の研究に関する方針

埼玉県立大学では、陶冶・進取・創発を基本理念とし、保健・医療・福祉に関する教育研究の中核となって地域社会に貢献することを使命としています。この使命の達成に向け、研究に関する方針を次のとおり定めます。

1. 新たな保健・医療・福祉ニーズへの的確な対応など、地域の諸課題や時代の先端を見据えた実用的かつ実践的な研究に積極的に取り組み、現場の課題を多面的な視点でとらえ、解決策を探求・提案します。
2. 各教員が各々の専門分野における研究（基礎・応用研究など）に積極的に取り組むとともに、文部科学省科学研究費助成金の採択、他機関との連携を視野に入れながら大型研究費の獲得を目指します。
3. 産業界、他大学、行政機関等との連携を充実・強化し共同事業・共同研究を推進します。
4. あらゆる機会を活用して、研究成果を広く国内外に公表します。また研究成果は、学内教員や学生などに公開して共有化を進めることで、学部、大学院の教育研究活動に反映させます。
5. 行政機関や県民の抱える課題解決のための研究を推進するために弾力的な研究実施体制、また、研究者の能力向上に向けた研究支援体制の整備を図ります。

本報告書内の著作物を利用する際は、埼玉県立大学の許可を得ること。

設置目的

本センターは、我が国の保健医療福祉分野の課題に対して、学際的な観点から地域に根差した研究開発を促進する研究拠点として活動するとともに、広く社会に貢献することを目指す。

活動実績<総括>

1. プロジェクト研究

1) プロジェクト研究を継続3件、新規1件の合計4件実施した。

(主な活動内容)

- ・プロジェクトH：市町村における多主体が集う場のモデル試行(名称：ごちゃまぜの会)を開催した。
- ・プロジェクト2022-1：妊産婦の産後ケアを目的とした、単回完結型の指導教室を開催した。また、妊娠中および産後の身体機能調査を実施した。
- ・プロジェクト2022-2：越谷市通いの場参加による地域高齢者の心身・生活機能への効果を検証し、国際学術誌に採択された。
- ・プロジェクト2023-1：外国人住民ニーズ調査研究と保健医療従事者(看護師)調査研究を実施、産科スタッフのための「やさしい日本語」研修会を開催した。

2. 国・県・市町村との連携強化に向けた活動

- 1) 研究開発センターシンポジウム2023は「子どもの最善の利益の実現を目指して」をテーマとし、オンデマンド配信で開催した(公開期間2024年2月14日(水)～7月31日(水)まで)。
- 2) 埼玉県的重要課題である地域包括ケアシステムの構築を支援するため、「地域包括ケア推進セミナー」と「地域包括ケアを進めるためのネットワーク会議」を月1回、計12回オンライン形式で開催した。
- 3) 埼玉県および県内自治体から受託した事業を実施した。

3. 学内研究活動の支援

- 1) 外部研究費の獲得を支援するため、URA機能の整備のうち、プレアワードに対応するコーディネータを委嘱した。
- 2) 教員が獲得した大型研究の遂行を支援するため、URA機能のうち、ポストアワードに対応するコーディネータを配置した。大型研究遂行支援部門において支援を行った。
- 3) 大学内研究費について、奨励研究費を適切に管理・運営するとともに、プロジェクト研究の募集や採択、研究進捗状況の管理を行った。
- 4) 学部研究費公募情報の提供、文部科学省科学研究費の申請・獲得を支援するためのセミナーを開催した。
- 5) 大学間共同研究に関するマッチングや助成制度の整備を行った。
- 6) 教育・研究・地域連携が一体となった仕組みづくりを目指す事業として「教育・研究・地域連携の一体的推進事業」を実施し、3件の研究を採択・推進した。
- 7) 学会誌への論文投稿に関する発表会として【研究支援ゼミナール】を計8回、オンラインと対面で開催した。
- 8) 介護予防を目的とした研究活動と社会実装をテーマとして【研究推進セミナー】をオンラインで2回実施した。

センター所属教員の研究活動

・競争的資金等の研究

教授 濱口 豊太			
2022 ～2024 年度	文部科学省科学研究費助成事業 (学術研究助成基金助成金) 基盤 研究(C) (一般)	研究代表者	ニューラルフィードバックによる脳腸相 関異常を制御する装置開発とその練習効 果の検証(22K11340)
2020 ～2023 年度	文部科学省科学研究費助成事業 (学術研究助成基金助成金) 基盤 研究(C) (一般)	研究分担者	アームロボットを用いた用手運動療法の 教育シミュレータ開発と教育効果の新規 的検証(20K11286)
2020 ～2023 年度	文部科学省科学研究費助成事業 (学術研究助成基金助成金) 基盤 研究(C) (一般)	研究分担者	最適運動軌道と脳活動：目標の明示化によ る練習効果(20K11234)
2021 ～2024 年度	文部科学省科学研究費助成事業 (学術研究助成基金助成金) 基盤 研究(C) (一般)	研究分担者	手指運動画像から筋緊張と麻痺の重症度 を推定するアプリケーションの開発 (21K11220)
2019 ～2023 年度	文部科学省科学研究費助成事業 (学術研究助成基金助成金) 基盤 研究(C)	研究代表者	消化器官知覚過敏を軽減させるニューラ ルフィードバック練習装置の開発 (19K11368)

教授 川越 雅弘			
2020 ～2024 年度	文部科学省科学研究費助成事業 (学術研究助成基金助成金) 基盤研究(C)	研究代表者	糖尿病性腎症重症化予防に資する効果的 な受診勧奨方法の開発に関する研究 (20K10474)
2022 ～2024 年度	厚生労働科学研究費補助金 (認知症政策研究事業)	研究分担者	独居認知症高齢者等の地域での暮らしを 安定化・永続化するための研究(22GB1003)
2021 ～2023 年度	厚生労働科学研究費補助金(地域 医療基盤開発推進研究事業)	研究分担者	在宅医療を必要とする患者像の検討と地 域特性に合わせた在宅医療提供体制の構 築に関する研究(21IA1010)

教授 飯岡 由紀子			
2019 ～2023 年度	文部科学省科学研究費助成事業(科学研究費補助金) 基盤研究(B)	研究代表者	チームの納得を促進するための看護師のコーディネート力向上プログラム開発と評価 (19H03934)
2020 ～2023 年度	文部科学省科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金) 基盤研究(C)	研究分担者	AYA 世代婦人科がん体験者における女性性の危機と再適応を促す因果モデルの検証 (20K03464)

教授 吉田 俊之			
2023 年度	厚生労働省老人保健事業推進費補助金	研究代表者	ICT の効果的な導入支援に関する調査研究事業

特任助教 南 拓磨			
2019 ～2023 年度	文部科学省科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金) 若手研究	研究代表者	非婚と独居高齢者に関する包括的な研究 (21K13418)

特任助教 久保田 圭祐			
2022 ～2023 年度	文部科学省科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金) 研究活動スタート支援	研究代表者	軽度変形性膝関節症者における脚力発揮パターンに基づく筋同時収縮メカニズムの解明 (22K21244)

・受託研究

教授 川越 雅弘

- ・厚生労働省 老人保健健康増進等事業「自治体職員の事業マネジメント力強化のための教材およびツールの開発～認知症施策に焦点を当てて」
- ・北本市高齢者福祉計画2024・第9期介護保険事業計画 策定支援業務
- ・第9期埼玉県高齢者支援計画策定支援業務

教授 吉田 俊之

- ・一般社団法人埼玉県訪問看護ステーション協会 受講者向けフォローアップアンケート調査による訪問看護教育ステーション事業の効果検証
- ・福岡県地域包括ケアシステムの推進に係る市町村等の地域実態把握・課題分析

・自治体/その他

教授 濱口 豊太

- ・東北大学大学院医学系研究科心療内科学分野 非常勤講師
- ・全国リハビリテーション学校協会 理事
- ・埼玉県蕨市「蕨市高齢者福祉計画等策定懇談会」会長
- ・埼玉県蕨市「蕨市介護保険運営協議会」会長

教授 川越 雅弘

- ・厚生労働省「社会保障審議会介護給付費分科会」専門委員
- ・厚生労働省「介護報酬改定検証・研究委員会」委員
- ・厚生労働省関東信越厚生局「関東信越厚生局地域包括ケア推進本部」参与
- ・厚生労働省委託事業「令和5年度在宅医療・介護連携推進支援事業に係る検討委員会」委員長
- ・厚生労働省委託事業「地域づくり加速化事業」オブザーバー
- ・厚生労働省委託事業「認知症介護基礎研修受講義務付けの効果に関する調査研究事業」委員長
- ・厚生労働省委託事業「LIFE の活用状況の把握およびADL維持等加算の拡充の影響に関する調査研究」委員
- ・厚生労働省老人保健健康増進等事業「介護職員数の将来推計ワークシートの作成に関する調査研究事業」委員長
- ・厚生労働省老人保健健康増進等事業「生活期リハビリテーションにおける適切な評価の在り方に関する調査研究事業」委員
- ・厚生労働省老人保健健康増進等事業「地域包括ケアシステムの構築状況の自治体点検ツールの活用に関する調査研究」委員長
- ・厚生労働省老人保健健康増進等事業「在宅医療・介護連携推進支援事業におけるコーディネイト業務と在宅医療に必要な連携を担う拠点での業務連携に関する調査検討委員会」委員長
- ・厚生労働省老人保健健康増進等事業「通所介護・地域密着型通所介護・認知症対応型通所介護における社会参加活動の実施状況に関する調査研究事業」委員長
- ・中四国厚生局老健事業「中山間地域等における在宅医療・介護連携に関する調査研究事業」委員長
- ・埼玉県川越市「川越市介護保険事業計画等審議会」審議委員
- ・埼玉県草加市「社会福祉審議会」会長
- ・埼玉県草加市「草加市地域包括支援センター等運営協議会」委員
- ・埼玉県草加市社会福祉協議会「地域福祉アドバイザー」
- ・埼玉県北本市「地域包括ケア構築に関するアドバイザー」
- ・埼玉県北本市社会福祉協議会「地域福祉事業に関するアドバイザー」
- ・埼玉県ふじみ野市「自立支援型地域ケア会議 アドバイザー」
- ・岡山県倉敷市「地域包括ケア構築に関するアドバイザー」
- ・島根県「老人福祉計画・介護保険事業支援計画策定委員会」委員長
- ・高知県「高知県在宅療養推進懇談会」委員
- ・埼玉県さいたま市「さいたま市社会福祉審議会」臨時委員
- ・福島県須賀川市「須賀川市第9期介護保険計画策定委員会」委員
- ・神奈川県秦野市「秦野市在宅医療介護連携推進事業、協議会および作業部会」委員
- ・日本介護支援専門員協会「介護支援専門員の地位向上および人材確保に関する特別委員会」委員

- ・日本地域包括ケア学会評議員
- ・地域ケアリング編集委員

教授 吉田 俊之

- ・帝京科学大学医療科学部医療福祉学科 非常勤講師
- ・一般社団法人日本生活支援工学会 理事
- ・内閣官房デジタル業財政改革会議事務局「デジタル行財政改革 課題発掘対話（第3回）」 モデレーター
- ・厚生労働省老人保健健康増進等事業「介護現場の生産性向上を促進するための中核人材のスキル強化と習得プログラムに関する調査研究」 委員長
- ・厚生労働省老人保健健康増進等事業「英国等諸外国における支援を必要とする住民と地域の多様な主体との調整を行う職種との国際比較を通じた生活支援コーディネーターの活動基盤強化に関する調査研究」 委員
- ・厚生労働省老人保健健康増進等事業「諸外国の介護制度の比較に関する調査研究事業」 委員

- ・論文ほか

教授 濱口 豊太

(論文)

1. 濱口豊太：過敏性腸症候群とバイオフィードバック，精神科 43(4) 481-487 2023年
2. 白銀暁，木戸聡史，村田健児，宮坂智哉，佐賀匡史，濱口豊太，田中敏明．車椅子使用者のトイレ室内転倒検出における熱画像センサ設置位置の選定ための模擬試験．支援工学理学療法学会誌 3(1) 5-12 2023年
3. Toyohiro Hamaguchi, Masahiro Abo: Recovery of Patients With Upper Limb Paralysis Due to Stroke Who Underwent Intervention Using Low-Frequency Repetitive Transcranial Magnetic Stimulation Combined With Occupational Therapy: A Retrospective Cohort Study. *Neuromodulation: Technology at the Neural Interface* 26(2) 1-17 2023
4. Jun Tayama, Toyohiro Hamaguchi, Kohei Koizumi, Ryodai Yamamura, Ryo Okubo, Jun ichiro Kawahara, Kenji Inoue, Atsushi Takeoka, Shin Fukudo: Efficacy of an eHealth self-management program in reducing irritable bowel syndrome symptom severity: a randomized controlled trial. *Scientific Reports* 14(1) 4-12 2024
5. Tadashi Yamamoto, Toyohiro Hamaguchi: Development of an Application That Implements a Brain-Computer Interface to an Upper-Limb Motor Assistance Robot to Facilitate Active Exercise in Patients: A Feasibility Study. *APPLIED SCIENCES-BASEL* 13(17) 2023
6. Atsuya Sato, Takaomi Taira, Kazuya Kitada, Toshiki Ando, Toyohiro Hamaguchi, Michiko Konno, Yoshinori Kitabatake, Toshiyuki Ishioka: Displaced center of pressure on the treated side in individuals with essential tremor after radiofrequency ablation: A longitudinal case-control study. *Frontiers in Neurology* 14 2023
7. Atsushi Takeoka, Takuya Kimura, Shintaro Hara, Toyohiro Hamaguchi, Shin Fukudo, Jun Tayama: Prevalence of Irritable Bowel Syndrome in Japan, China, and South Korea: An International Cross-sectional Study. *Journal of Neurogastroenterology and Motility* 29(2) 229-237 2023

8. Katsuya Onitsuka, Keisuke Kubota, Moeka Yokoyama, Taku Miyazawa, Toyohiro Hamaguchi, Hiroto Taniguchi, Naohiro Usuki, Satoshi Miyamoto, Ken Okazaki, Kenji Murata. Clinical utility of markerless motion capture for kinematic evaluation of sit-to-stand during 30 s-CST at one year post total knee arthroplasty: a retrospective study. BMC musculoskeletal disorders 24(1) 254-254 2023
9. Amano Yoshifumi, Koizumi Kouhei, Takizawa Hirokazu, Hamaguchi Toyohiro: Cravings for alcohol in alcohol use disorders are associated with attention deviation to alcohol: An observational study of Japanese in-patients. Medicine 102(10) 1-7 2023
10. Daigo Sakamoto, Toyohiro Hamaguchi, Kai Murata, Hiroshi Ito, Yasuhide Nakayama, Masahiro Abo: Upper Limb Function Recovery by Combined Repetitive Transcranial Magnetic Stimulation and Occupational Therapy in Patients with Chronic Stroke According to Paralysis Severity. Brain Sciences 13(284) 1-19 2023

(著書)

1. 濱口豊太: シンプル作業療法学シリーズ 作業療法学概論テキスト, 東登志夫 (編著), 濱口豊太 (担当: 分担執筆, 範囲: 第Ⅲ部, 作業療法の実際, 第12章, 身体障害領域の作業療法) 南江堂 2023年10月 (ISBN: 9784524232710)
2. 濱口豊太: 標準作業療法学専門分野 作業療法評価学, 能登真一, 矢谷令子, 山口昇, 玉垣努, 新宮尚人, 加藤寿宏, 勝山しおり, 李範爽 (編) 医学書院 2024年1月 (ISBN: 9784260052498)

教授 吉田 俊之

(専門誌)

1. 吉田俊之. テクノロジー社会に向けたこれからの理学療法のニーズ. 理学療法学, 50(6), 2023, 265-272. https://doi.org/10.15063/rigaku.50-6kikaku_Yoshida_Toshiyuki.

特任助教 久保田 圭祐

(論文)

1. Katsuya Onitsuka, Keisuke Kubota, Moeka Yokoyama, Taku Miyazawa, Toyohiro Hamaguchi, Hiroto Taniguchi, Naohiro Usuki, Satoshi Miyamoto, Ken Okazaki, Kenji Murata, Naohiko Kanemura. Clinical utility of markerless motion capture for kinematic evaluation of sit-to-stand during 30s-CST at one year post total knee arthroplasty: a retrospective study. MBC Musculoskeletal Disorder. 24, 2023
2. Moeka Yokoyama, Hirotaka Iijima, Keisuke Kubota, Naohiko Kanemura. Exploring the modification factors of exercise therapy on biomechanical load in patients with knee osteoarthritis: a systematic review and meta-analysis. Clinical Rheumatology. 2023
3. Keisuke Kubota, Moeka Yokoyama, Hiroki Hanawa, Taku Miyazawa, Keisuke Hirata, Katsuya Onitsuka, Tsutomu Fujino, Naohiko Kanemura. Muscle co-activation in the elderly contributes to control of hip and knee joint torque and endpoint force. Scientific Reports. 13(1), 2023
4. Keisuke Hirata, Hiroki Hanawa, Taku Miyazawa, Keisuke Kubota, Moeka Yokoyama. Role of raising the upper limb of the non-rising side when performing rising movements from bed. Scientific Reports. 13(1). 2023

5. Moeka Yokoyama, Taku Miyazawa, Hiroki Hanawa, Keisuke Hirata, Hikaru Yokoyama, Keisuke Kubota, Tsutomu Fujino, Naohiko Kanemura, Haruka Kaneko, Arepati Adili, Muneaki Ishijima. Effects of sampling frequency and interpolation preprocessing on inter- and intra-study comparability of stabilometric variables. *Biomedical Signal Processing and Control*. (in press)
6. Takaya Abe, Keisuke Kubota, Takahito Nakamura, Yoshinori Kitabatake, Hiroo Furusawa, Toyohiro Hamaguchi, Naohiko Kanemura, Yayoi Amakusa. Changes in caregiving risk and motor function among older adults participating in community gatherings in Koshigaya City. *Journal of Physical Therapy Science*. (in press)

研究力向上のための支援活動

研究力向上に向けた支援活動として、主に以下の活動を実施している。

- ・URA機能の整備
- ・外部研究費獲得支援のためのコーディネータ委嘱及び申請支援（外部資金獲得支援部門）
- ・大型研究遂行支援のためのコーディネータの配置（大型研究遂行支援部門）
- ・外部研究費獲得支援のための研費獲得支援セミナー
- ・教員や大学院生のための研究活動支援としての研究支援ゼミナール
- ・教員、大学院生などを対象とした研修会としての研究推進セミナー

◆URA 機能の整備

研究開発センターでは、研究者の外部資金獲得や大型研究遂行を支援するために URA (University Research Administrator) を整備し、研究者の研究活動を支援している。

○外部資金獲得支援部門

外部資金獲得支援部門では、プレアワード業務に係るコーディネータを委嘱し、科研費を始めとする外部資金の申請に関する相談や申請書の添削等を行った。(利用人数：延べ 30 名、相談 34 件、添削 58 件)

(URA プレアワード業務による支援内容)

- ・科学研究費や大学間共同研究、大型の民間助成金等に関する相談対応、助言
- ・上記外部資金等に関する申請資料作成支援
- ・その他、本学の研究開発に関する助言

○大型研究遂行支援部門

大型研究遂行支援部門では、ポストアワード業務に係るコーディネータを配置し、データ分析、各種調整、資料作成等、教員が獲得した大型研究の遂行支援を行った。

◆科研費獲得支援セミナー

外部資金獲得支援部門の活動の一環として、「埼玉県立大学科研費獲得支援セミナー」を、Zoom[®] を利用したオンライン開催の形式で 1 回開催した。

開催日	講師	テーマ
2023 年 6 月 27 (火) 10 : 40~12 : 10	米津 亮氏 (東京家政大学リハビリテーション学科 教授)	採択に近づく 科研費申請書作成の着眼点
	内海 淳 (横浜国立大学)	科研費制度と科研費関連データの活用

◆研究支援ゼミナール

研究活動において、論文投稿は最後の高いハードルとなることが多い。教育活動などにより多忙な中、研究成果をまとめて論文投稿するためには、準備が重要となる。そこで、研究データがあるが、学会誌の論文投稿までに至っていない方を対象に、学会誌への投稿準備に取り組むゼミナールを開催した。

テ ー マ：学会誌への論文投稿にチャレンジしよう

開催方法：対面もしくはオンライン

対象者：本学教員、本学大学院生

募集方法：学内メールとチラシ配布

登録者：8名

実施回	開催日	テーマ	方法
1	2023年10月27日 18:00～20:00	ミニレクチャー（投稿準備プロセス） 自己紹介、研究概要紹介	対面
2	2023年11月10日 18:00～19:30	論文進捗発表、研究内容に関する討議	対面
3	2023年11月17日 18:00～19:30	論文進捗発表、研究内容に関する討議	対面
4	2023年12月15日 18:00～19:30	論文進捗発表、研究内容に関する討議	対面
5	2023年12月21日 18:00～19:30	論文進捗発表、研究内容に関する討議	対面
6	2024年1月11日 18:00～19:30	論文進捗発表、研究内容に関する討議	対面
7	2024年1月18日 18:00～19:30	論文進捗発表、研究内容に関する討議	オンライン
8	2024年2月8日 18:00～19:30	ミニレクチャー（査読への対応） まとめ	オンライン

◆研究推進セミナー

本セミナーは、本学教員や大学院生が地域社会貢献へ向けた実践的な取り組みを行う契機となることを目的としている。本年度は昨年度に引き続きオンライン形式で開催した。

第1回

テ ー マ 高齢者の健康増進と介護予防に向けた研究活動と社会貢献活動の実践

日 時 2023年9月22日（金）14：40～16：10

開催方法 Zoom[®]によるオンライン開催

講 師 永井 宏達氏（兵庫医科大学リハビリテーション学部理学療法学科 准教授）

山下 知子氏（東都大学ヒューマンケア学部臨床工学科 助教）

第2回

テ ー マ 高齢者の健康増進と介護予防に向けた研究活動と社会貢献活動の実践

日 時 2024年3月19日（火）13：00～14：30

開催方法 Zoom[®]によるオンライン開催

講 師 阿部 高家氏（リハビリテーション天草病院 理学療法士）

那須 高志氏（越谷誠和病院 理学療法士）

地域包括ケアマネジメント支援部門

地域包括ケア／地域づくりに関わる関係者（市町村、地域包括支援センター、各種コーディネーターなど）のマネジメント力向上を図るため、2020年9月15日に『地域包括ケアマネジメント支援部門』を設置した。

主な活動

- 1) 埼玉県および北本市から第9期介護保険事業（支援）計画策定に関する業務を受託し、対応した。
- 2) 県内8市町村から、計画策定支援（委員会委員を含む）、事業マネジメントや研修会の企画に対する相談支援、データ分析の依頼を受け、対応した。
- 3) 厚労省の老健事業の一環として、認知症施策に関するセミナーを開催し、112市町村（県内27市町村）が参加した。

◆地域包括ケアマネジメント支援部門が取扱う支援内容

支援内容	概要および実績
1. データ分析支援	1) 市町村単位のデータベースの整備 2) データの分析結果をまとめた資料の提供 3) データの追加分析支援 4) アンケート等の設計に関する相談対応
2. 事業マネジメント支援 * 各市町村が取り組みたい事業に対する支援	1) 多種職研修会の企画支援、研修会講師 : ふじみ野市、上里町 2) ケア会議の質向上に向けた研修会の企画支援、研修会講師 : 川越市 3) 地域活動団体等のネットワーク化支援 : 北本市、越谷市、さいたま市、川越市、鴻巣市 4) 介護保険事業計画の受託、審議会への出席 : 北本市、川越市、さいたま市 5) 社会福祉審議会の運営支援 : 草加市 6) 社会福祉協議会の活動支援 : 北本市、草加市
3. 地域づくりに関わっている関係者や民間企業との連携支援	1) 彩の国子ども・若者支援ネットワーク(アスポート)との意見交換 2) 埼玉りそな銀行個人部との情報交換 3) 埼玉県国保連での講演 4) 草加市社協での職員研修会講師 5) 埼玉県主催の在宅医療連携拠点コーディネーター研修会講師

◆地域包括ケア推進セミナー・地域包括ケアを推進するためのネットワーク会議

本セミナーは「地域包括ケアに関わる様々な関係者の実践力を高めること」を目的として2018年より継続的に開催しており、昨年度に引き続き本年度も新型コロナウイルス感染症対策のためオンライン開催とした。

テーマは、多様な主体を交えての地域課題の解決が求められていることから「地域の社会資源を知ろう」とし、毎回、民間企業を含む地域課題解決につながる活動をしている多様な関係者2名からそれぞれの取組を報告する形式で合計12回開催した。

また、同じく2018年より「地域資源の開発を通じて実践者への支援体制を強化する」ことを目的に継続的に開催している「地域包括ケアを推進するためのネットワーク会議」を、地域包括ケア推進セミナー終了後に合計12回開催した。

テ ー マ 地域の社会資源を知ろう
 日 時 毎月第1または第2金曜日 18:00～18:50
 開催方法 Zoom®を利用したオンラインセミナー（事前登録制）
 参 加 費 無料

実施回	開催日	報 告 内 容	参加数 (名)
1	2023年4月14日	サカール 祥子氏(合同会社十色 代表) 「新規就農者の立場から進める農福連携」	40
		河合 麻美氏(NPO 法人 ReMind 代表理事) 「医療と地域をつなぐ「居場所」をどう立ち上げたか」	
2	2023年5月12日	梅田 耕氏(NPO 法人埼玉県相談支援専門員協会 代表理事) 「相談支援の現状と埼玉県相談支援専門員協会の取り組み」	44
		計良 真生氏(ボランティア団体くらうど 代表) 「地域で若者が活躍するために～大学生の地域参画サポートのあり方～」	
3	2023年6月9日	小嶋 理恵子氏(plus N (プラス エヌ) 代表) 「パフォーマンスアップに栄養をプラス!～スポーツ栄養を活用した支援活動について～」	46
		松本 翼氏(埼玉県福祉部少子政策課 主任) 「埼玉県の子供の居場所づくり支援について」	
4	2023年7月14日	小野崎 研郎氏(NPO法人浦和スポーツクラブ代表) 「浦和東部地区における市民団体が連携した取組について」	37
		服部 満生子氏(一般社団法人みんなの保健室陽だまり代表) 「健康支援から生きがい支援へ みんなの保健室陽だまりの活動」	

5	2023年8月4日	鍵山 俊行氏(労働者協同組合ワーカーズコープセンター事業団 埼玉西部自立支援事業所) 「地域にない居場所づくり」	49
		鮎川 雄一氏(鮎川福祉デザイン事務所 代表) 「航空公園とスポーツを活用した共生社会づくり」	
6	2023年9月8日	加倉井 聖子氏(株式会社環境サミット 代表取締役社長) 「埼玉県立大学1期生として地域で考えた事」	41
		橋本 健人氏(埼玉県県民生活部共助社会づくり課 主任) 「SAITAMA 社会貢献プロジェクト～ワンチームで埼玉版SDGsを推進!～」	
7	2023年10月13日	太田 好泰氏 (NPO 法人新しい住まい方研究所 代表理事) 「コンドウハウスで実現したいこと」	28
		中村 臣宏氏 (AS ユナイテッド代表) 「地域のCP サッカークラブ(脳性まひ7人制サッカー)の活動について」	
8	2023年11月10日	酒井 斉氏(介護者支援の会 草加 代表) 「なぜケアラー支援は必要か」	33
		岡田 妙子氏(NPO 法人バディチーム 代表) 「要支援家庭への訪問型子育て支援の取り組み」	
9	2023年12月8日	加藤 文子様(ぷらっとほーむ～さいたま不登校ネットワーク) 「不登校を理解し地域で支えるために一不登校で悩んだときのワンス トップ窓口の必要性」	45
		金子 力氏(埼玉ソーシャルフットボール協会副代表) 「『ソーシャルフットボール』ご存じですか?」	
10	2024年1月12日	松本 浩一氏(熊谷市在宅医療支援センター(熊谷生協病院)) 「熊谷市在宅医療支援センターの取り組み」	56
		町 亜聖氏(フリーアナウンサー) 「ヤングケアラーに光を～十八歳からの十年介護」	
11	2024年2月9日	新郷ひとみ氏(トータル・ケアビューティ協会 埼玉支部代表) 「美容の力で地域を元気にしよう!～美容を軸とした包括的なアプロー チによる介護予防・地域課題解決に向けた取り組みについて～」	30
		岡野 貴代氏(公益財団法人さわやか福祉財団 共生社会推進リーダー) 「誰もが尊厳を持っていきいきと暮らせる地域共生社会を目指して～さ わやか福祉財団の取り組み～」	
12	2024年3月8日	安藤 奏氏(NPO 法人ブランディングポート) 「大学生を中心とした地域包括連携の在り方とは」	31
		増川 信行氏(特定非営利活動法人麦畑) 「高齢者の食事の大切さについて(認知症予防ならびに改善)」	

埼玉大学との共同研究

埼玉大学と本学は、2022年3月25日に締結した「包括連携に関する協定」を踏まえ、同日付で「包括連携協定に基づく共同研究に関する覚書」を取り交わした。

本覚書に基づき、埼玉大学と本学との間で共同研究を開始した。

共同研究の開始に当たり、学内研究者を対象に、埼玉大学との合同説明会を実施した。また、共同研究を推進するために、研究者間のマッチング支援や研究支援助成を行った。

◆ 2023年度に実施した埼玉大学との共同研究

共同研究 1

研究課題	地域在住高齢者の着衣嗜好の違いによる、歩数・生体情報・主観的心理への効果
本学研究者	理学療法学科 教授 久保田章仁
埼玉大学研究者	理工学研究科 助教 大澤優輔

共同研究 2

研究課題	太陽系の生命起源物質の理解に向けた有機物-鋳物-水の相互作用の検証
本学研究者	共通教育科 准教授 小松睦美
埼玉大学研究者	自然科学講座理科分野 教授 岡本和明

共同研究 3

研究課題	個別化された補助装置を製造するための 3D プリンティング パイプラインの開発
本学研究者	作業療法学科 助教 小池祐士
埼玉大学研究者	理工学研究科 准教授 PUNPONGSANON PARINYA

共同研究 4

研究課題	治療現場へ応用可能な異常筋活動評価システムの開発
本学研究者	研究開発センター 特任助教 久保田圭祐
埼玉大学研究者	理工学研究科 准教授 辻俊明

教育・研究・地域連携の一体的推進事業

「教育・研究・地域連携の一体的推進事業」で目指すこと

本事業は、次の3点を目標とする「**教育・研究・地域連携が一体となった仕組みづくり**」を目指す事業である。

1) 教員と学生がともに地域に入り込んだ教育活動・研究活動プロセス自体(対象・内容・成果・実施のための行動等)がその地域における地域連携活動になることができる。

2) 学生も教員とともに研究活動に主体的または補助的に携わることで、その研究活動が地域社会への貢献に直結しているという意識を学生自らが育むことができる。

3) 学生と教員がともに取り組む地域連携の活動地域をアクティブラーニング(課題発見・整理・対策案等の学習・研究)の場とすることができる。

◆ 2023年度の実績

研究代表者	研究課題名
理学療法学科 准教授 小栢進也	学生主導による地域高齢者の膝の痛みに対する集団体操の実践 痛み焦点型と運動量焦点型リフレクションの運動効果の違い検証
理学療法学科 助教 村田健児	埼玉県立大学を拠点とする地域スポーツコミッションの基盤構築に向けた取り組み -障害予防検診からスポーツと健康の教育・研究・活動を実践する-
健康開発学科 教授 北畠義典	健康なまちづくり -地域住民の企画運営と大学(学生を含む)のサポートのあり方-

2023年度プロジェクト

今年度は、継続3件、新規1件のプロジェクトについて取り組んだ。

プロジェクト一覧

区分	研究期間	研究代表者	タイトル
H	2021～2023年度 (3年間)	川越 雅弘	「多主体協働による地域課題解決」を推進するための体制・方法に関する研究～支援者支援に焦点を当てて～
2022-1	2022～2023年度 (2年間)	須永 康代	妊産婦の健康課題解決に向けた子育て世代地域包括ケアシステム構築のための実証研究
2022-2	2022～2024年 (3年間)	北畠 義典	越谷市のデータベースを活用した介護予防事業の推進-ビッグデータ解析を用いた通いの場の効果検証-
2023-1	2023～2024年 (2年間)	齋藤 恵子	多文化共生社会における外国にルーツを持つ子育て世代への包括支援推進のための実践研究～健やかな妊娠・出産・子育て期を目指した文化に配慮した「やさしい日本語」研修プログラム開発～

プロジェクトによる研究業績【2023年度分のみ掲載】

論文等

- 1) 川越雅弘：地域課題解決に向けた当大学の取組—互助の見える化／ネットワーク化を中心に—、地域ケアリング、2024年4月号（印刷中）
- 2) Abe T, Kubota K, Nakamura T, Kitabatake Y, Furusawa Y, Hamaguchi T, Kanemura N, Amakusa Y. Changes in caregiving risk and motor function among older adults participating in community gatherings in Koshigaya City. J Physical Therapy Science (in press)
- 3) Abe T, Kubota K, Nakamura T, Kitabatake Y, Furusawa H, Hamaguchi T, Amakusa Y. Change in life and motor function of older adults by a kayoinoba in Koshigaya city by level of body and life function. (投稿中)

学会発表等

①学会発表

- 1) 那須高志：『通いの場』事業の一考察. 日本運動器理学療法学会 第6回ブロック学術小集会, 2024. 2. 25
- 2) 浅井宏美, 齋藤恵子, 千葉真希子, 森美紀, 山口乃生子. 多文化共生社会の推進を目指した周産期看護職対象のプログラム「やさしい日本語」試行研修会の実践報告, 第43回日本看護科学学会学術集会, 山口, 2023年12月9日

研究開発センターシンポジウム2023

テーマ	子どもの最善の利益の実現を目指して
公開期間	2024年2月14日（水）～2024年7月31日（水）（予定）
公開方法	WEB シンポジウム（オンデマンド配信 事前登録制）
視聴登録	無料

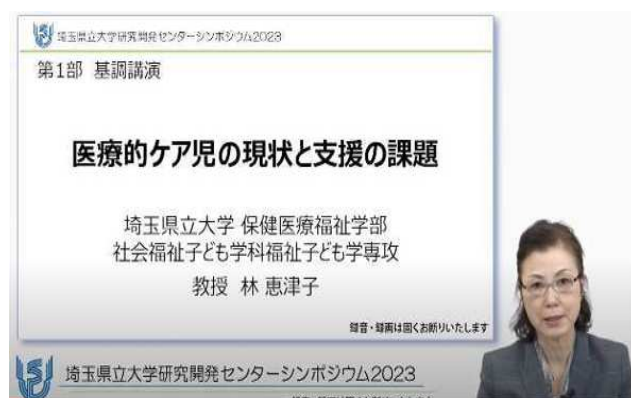
開催趣旨

2023年4月、こども家庭庁が発足するとともに、こどもの権利の擁護が図られ、将来にわたって幸福な生活を送ることができる社会の実現を目指した「こども基本法」が施行された。同法の基本理念は、ユニセフの「子どもの権利条約」で示された4つの原則（差別の禁止／子どもの最善の利益／生命・生存及び発達に関する権利／子どもの意見の尊重）と4つの権利（生きる／育つ／守られる／参加する権利）がベースとなっている。

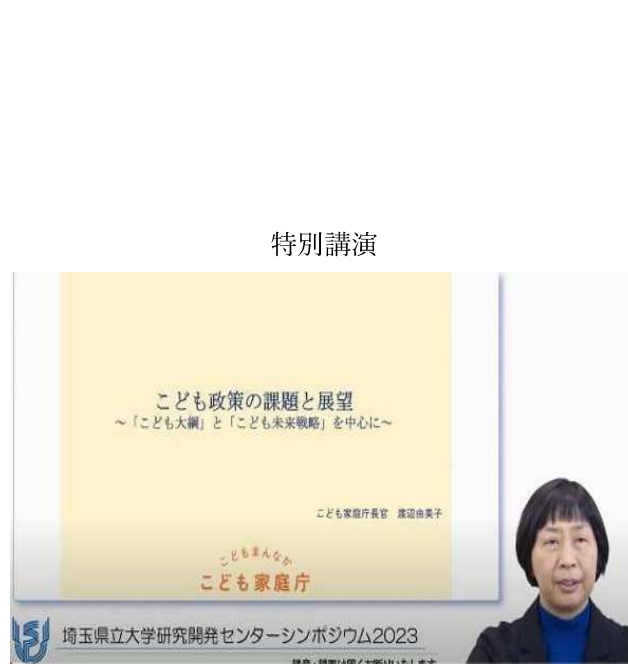
このように、子ども・子育て支援の体制づくりが徐々には進んでいるものの、子どもへの虐待問題、不登校児の増加、生活困窮世帯の増加と学習機会の不平等化、ヤングケアラー問題など、多様で複雑化した問題が現在顕在化している。

こうした課題に対し、学校だけでなく、NPO 法人などの支援者も様々な活動を行っていますが、個々の支援だけでは「子どもの最善の利益」の実現は難しいのが現状であり、様々な関係者が、子どもが置かれている現状や課題を共有した上で、それぞれが有する解決策を統合していくことが求められている。

今回のシンポジウムは3部構成とし、第1部の基調講演では、医療的ケア児の現状と支援の課題について解説した。第2部の特別講演では、こども家庭庁から、こども政策の課題と展望について解説いただいた。第3部のシンポジウムでは、子どもが抱える課題、子どもを支えるための様々な関係者の取組や課題認識を共有しながら、子どもの最善の利益を実現するための地域づくりについて討論した。



基調講演



特別講演

プログラム

- 開会のあいさつ 田中 滋（公立大学法人埼玉県立大学 理事長）
- 第1部 基調講演
「医療的ケア児の現状と支援の課題」
埼玉県立大学 社会福祉子ども学科 教授 林 恵津子
- 第2部 特別講演
「こども支援の基本的考え方と主な施策について」
渡辺 由美子氏（こども家庭庁長官）
- 第3部 シンポジウム 「子どもにとって最善な地域づくりを目指して」
- 講演1 「虐待を見逃さないための子どものサインとは～当事者・支援者の目線から～」
ブローハン 聡氏（一般社団法人コンパスナビ事務局長・支援事業部部長代理）
- 講演2 「子どもの貧困の連鎖を断つために～困窮世帯への学習支援から見えてきた課題と必要な支援～」
土屋 匠宇三氏（一般社団法人彩の国子ども・若者支援ネットワーク 代表理事）
- 講演3 「ケアを担う子どもたち ヤングケアラーの理解と支援～子どもが子どもでいられるように～」
上原 美子（埼玉県立大学 共通教育科 教授）
- 講演4 「公立中学校教師から見た子ども支援の課題」
岩田 彦太郎氏（三郷市立南中学校 教諭）
- 講演5 「地域で取り組む子ども応援プロジェクトについて」
大塚 竜自氏・松本 りえ子氏（北本市社会福祉協議会 地域福祉グループ）
- 講演6 「子ども支援に向けた埼玉県の取組について」
山中 馨氏（埼玉県福祉部少子政策課 副課長）
- パネルディスカッション
川越 雅弘（座長） ブローハン 聡氏 土屋 匠宇三氏 上原 美子
岩田 彦太郎氏 大塚 竜自氏 松本 りえ子氏 山中 馨氏
- 閉会のあいさつ 星 文彦（埼玉県立大学 学長）

2023年度 埼玉県立大学研究開発センター活動実績報告書
Saitama Prefectural University Annual Report of the Research and Development Center
2024年3月31日発行

発行 埼玉県立大学研究開発センター
〒343-8540 埼玉県越谷市三野宮 820
TEL : 048-973-4362
FAX : 048-973-4362
E-mail : Research_c@spu.ac.jp

本文の内容を無断で複写・複製・転載すると、著作権・出版権の侵害となる事がありますのでご注意ください
